

## 循環型経済と海洋プラスチック問題

### ◆サーキュラーエコノミー100（CE100）にブリヂストンが参加

2018年4月、ブリヂストンはサーキュラー・エコノミーに関する知見獲得や他機関との連携を目的に、英エレン・マッカーサー財団が13年に設立したサーキュラー・エコノミー100（CE100）プログラムに参加することを公表した。タイヤのリサイクルや資源・エネルギー・情報の有効活用を含めたライフサイクル全体で、新たな顧客価値、社会価値の創造を目指している。

サーキュラー・エコノミー（CE）は、天然資源調達や廃棄物発生を抑制する資源循環政策で、さらに、新産業や雇用創出の「市場創造型」の経済戦略である。

CE100は欧州地域に留まらず、世界的にCEを推進するためのイノベーションを育てるプログラムとして100社程度が加盟している。CE100への加盟はアジア企業では中SGW Global、印Kabadiwalla Connect、リコーに続き4社目である。また、化学系企業ではBASF、ダウケミカル、蘭Royal DMS、英ADBA、ミシュランなどの欧米企業が加盟している。

### ◆海洋プラスチック問題への取り組みにも関連するか

一方、世界の環境問題の中で現在、マイクロプラスチックを含む海洋プラスチック問題に関心が高まっている。18年1月に欧州委員会が発表した「循環型経済における欧州プラスチック戦略」ではタイヤの使用から発生するマイクロプラスチック問題にも言及している。車両の走行時などに生じる摩耗したタイヤのダストの海洋への流出が問題視されているが、その対策は難しい。

ゴムタイヤから出るダストは、海洋プラスチックごみの18%とする報告（英NGOのGreen Alliance）もある。

欧州委員会ではタイヤへの要求事項や、どこで流出を止めるのが効果的かを検討・研究中という。メーカーでは、長寿命タイヤの導入や、使用済みタイヤの一部を取り除き、新たなゴムを加硫・圧着し再使用するリトレッドタイヤ事業で対応しているが、タイヤのダストの海洋流出の問題解決には、タイヤメーカー、利用者、道路など行政にわたる取り組みが不可欠となるだろう。 【新井喜博】